

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	3年度の取組結果	取組結果への対応 (3→4年度)	関連数値目標
3-(1)-①	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	健康福祉政策課 障害者福祉推進課	① 障害者条例に基づく広域専門指導員・地域相談員による地域に根差した周知・啓発活動や各種広報媒体の使用、人権啓発に関する講演会・研修会の開催を通し、障害のある人への理解の促進及び障害のある人に対する差別の解消に努めます。また、障害者条例による各種施策の展開により、各種障害に対する正しい理解や偏見の解消に取り組みます。	・広域専門指導員による障害者条例等の周知・啓発活動を年間1,985件行いました。 ・「障害のある人の人権」をテーマに人権問題オンライン講演会を実施しました。(動画再生回数:945回) ・ちば人権出前講座・人権問題講師紹介事業(人権全般 15件) ・人権啓発DVDの貸出し(人権全般 70件)	・引き続き、障害者条例及び障害者差別解消法の周知・啓発活動に取り組みます。 ・人権啓発指導者養成講座や人権問題講演会等の実施にあたっては、更に多くの方に興味を持って受講していただけるよう、周知方法等を工夫します。 ・ちば人権出前講座・人権問題講師紹介事業や人権啓発DVDの貸出しについては、より多くの活用を図るため、引き続き、事業の周知を図ります。	3－1 共生社会という考え方を 知っている県民の割合 3－2 障害のある人もない人も 共に暮らしやすい千葉県づくり条 例に関する周知・啓発活動の回 数
3-(1)-②	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	② パンフレットや「マンガでわかる障害者差別解消法」の配布等を通して、障害者条例と併せ、障害者差別解消法についても周知・啓発を図るとともに、差別相談の多い分野等を分析の上、その分野の関係者等により一層の周知・啓発を行っていきます。	・広域専門指導員等が、「マンガでわかる障害者差別解消法」等の広報媒体を用いて同法を周知・啓発しました。 ・令和2年度にあった差別相談のうち、件数の多かった福祉サービス分野や商品・サービス分野に対して、広域専門指導員が障害者条例等の周知・啓発活動を重点的に行いました。	・引き続き、「マンガでわかる障害者差別解消法」等の広報媒体を用いて周知・啓発に努めていきます。 ・引き続き、差別相談の多い分野等を分析の上、その分野の関係者等により一層の周知・啓発を行っていきます。	
3-(1)-③	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	生涯スポーツ振興課	③ バススポーツフェスタちばや各種競技体験会において、障害のある人となない人の交流を図り、多くの人を巻き込みながら、共生社会の形成の促進を図ります。 また、東京2020パラリンピック競技大会に向けた一連の取組を、そのレガシーとして受け継ぐことができるよう推進していきます。	・「バススポーツフェスタ2021」において、障害者スポーツ交流大会を開催し、障害のある人となない人の相互理解を促進するとともに、障害者スポーツの認知度向上を図りました。 ・第14回及び第15回2020年東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議において、バリアフリー化の促進やバススポーツの普及・振興など「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた千葉県戦略」に基づく、これまでのオール千葉での取組について報告しました。	・「バススポーツフェスタちば2022」において、障害者スポーツ交流大会を開催します。	
3-(1)-④	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	県民生活課	④ 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた都市ボランティアの確保・育成の取組を進める中で、障害のある人が安心してボランティアに参加できるよう、関係団体と連携し、障害のある人への理解に関する研修の実施などを通して、障害のある人もない人も共にボランティア活動に参加できる体制を整備します。	・都市ボランティアのエリア別研修等で、障害のある人へのサポート方法への理解を深めるとともに、オンライン活動等を通して、障害のある人もない人も安心してボランティア活動に参加できるよう取組みました。	・令和3年度までで都市ボランティアの育成・運営に係る取組は終了しました。	
3-(1)-⑤	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	⑤ 実際に差別が起こっている事案では、「これは差別に当たる」という自覚がないまま差別行為を行ってしまうというケースも見られるため、広域専門指導員による活動で蓄積した差別に関する報告書をホームページに掲載するなど啓発を行います。	・令和2年度の広域専門指導員の活動内容を報告書にまとめ、県ホームページに掲載しました。	・引き続き、広域専門指導員の活動で蓄積した差別に関する報告書の作成を通して啓発を行います。	
3-(1)-⑥	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	⑥ 障害のある人への差別の背景にある制度や慣習などの問題について、障害者条例に基づく推進会議で議論し、改善を図ります。また、より専門的な分野に関しては、分野別会議をもって対応します。	・推進会議において内容等を検討した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」について、県、関係機関、市町村及び民間事業者等へ周知・啓発を行いました。	・引き続き、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の周知を進め、県、市町村・民間事業者等においても配慮の実践が行われるよう協力を求めています。	
3-(1)-⑦	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	⑦ 「障害のある人に優しい取組を応援する仕組み」により、障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を紹介します。	・障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を県のホームページに掲載し、紹介しています。	・引き続き、障害のある人への理解を広げるために頑張っている取組を紹介していきます。	
3-(1)-⑧	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(1)障害のある人への理解の促進	障害者福祉推進課	⑧ 「新しい生活様式」の下での障害のある人への配慮等、障害のある人への理解の促進について、ホームページへの掲載など、広く県民や事業者に向けて周知を図ります。	・新しい生活様式の下での障害のある人への配慮について、障害に応じた配慮の例やヘルプマーク等の情報を県のホームページに掲載し、周知しています。	・引き続き、新しい生活様式の下での障害のある人への配慮等について周知していきます。	
3-(2)-①	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	健康福祉指導課	① 福祉教育への取組等を進める学校を引き続き年20校程度福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。その際、福祉教育をより効果的に推進するため、同じ地区の福祉教育推進校と千葉県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携・協働する「パッケージ指定」により、地域の社会資源や人材を活用した福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、福祉教育を推進します。	・令和3年度指定校 小学校11校、中学校6校、高等学校6校 ・福祉教育研究大会 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から動画撮影・配信により開催。	・例年20校程度、福祉教育推進指定校を指定し、地域で一体となった取組を行っています。	
3-(2)-②	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	健康福祉指導課	② 福祉教育関係者を対象に福祉教育推進養成研修を開催し、福祉教育に関する必要な知識・技能を身に付けるとともに、学校や地域における福祉教育の普及・活性化を目指します。	・福祉教育推進員養成研修 実施日 4/22(オンデマンド) 7/28(Zoom) 9/1～10/31(オンデマンド) 11/9(演習) 修了者 50人	・本養成研修は、指定を受けた福祉教育推進校及び福祉教育推進団体が、必要な知識・技能を身につけるとともに他の学校や地域に福祉教育を広める人材を育てることを目的に開催しています。引き続き、指定を受けた学校や団体の方々に受講していただくよう取り組んでいきます。	3－3 福祉教育推進員養成研修の修了者数

第七次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	3年度の取組結果	取組結果への対応 (3→4年度)	関連数値目標
3-(2)-③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	学習指導課 特別支援教育課	③ 特別支援学校と近隣の小・中学校等の幼児児童生徒との交流及び共同学習を通して、障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒が、共に尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むことを目指します。	・総合教育センターに配置している幼児教育アドバイザーを活用し、障害のある幼児に対する支援や配慮についての指導助言や研修を行いました。 ・各学校において、交流及び共同学習(居住地校交流・学校間交流)を継続して学校の教育活動に位置付けるとともに、県立特別支援学校全校に整備した障害者スポーツ用具を活用し、スポーツをとおして障害者理解が図れるよう周知しました。	・幼児教育アドバイザーの活用増加のため、広報の改善を図るとともに、教育事務所担当から活用促進の働きかけを行います。 ・引き続き、交流及び共同学習を計画的に実施し、パラスポーツ推進事業の取組を含め、地域における障害者理解を更に促進していきます。	
3-(2)-④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	児童生徒安全課	④ 学校における授業等に資するよう、引き続き、幼・認定こども園・小・中・義務教育学校・高等学校の管理職や人権教育担当者に対し、障害者理解に関する研修を実施します。	・県内の公立(千葉市を除く)幼・認定こども園・小・中・義務教育学校・高等学校の全教職員に配付する「学校人権教育指導資料第42集」にて「個別の人権課題」として、障害のある人の人権について取り上げました。 ・学校人権教育研究協議会推進校協議会(第4回)にて、「スポーツで創造する共生社会」をテーマに、一般社団法人センターボール加藤いずみ氏に講演を頂きました。	・各種研修や通知等で、管理職や人権教育担当者に対し、学校人権教育指導資料第42集について周知を行い、障害のある人の人権への理解につなげます。	
3-(2)-⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	健康づくり支援課	⑤ 公立小学校に通う児童が、障害のある人、高齢者の特徴や関わり方について学ぶための「地域リハビリテーション出前講座」を実施します。 講座は授業の一環として行い、内容は、学校の希望を踏まえて調整することとし、理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士を講師として派遣します。	・県内の公立小学校4校で、車椅子・介助体験などを内容とした、「地域リハビリテーション出前講座」を実施しました。	・引き続き、高齢者や障害のある方を含めた全ての人が安心して暮らすことの出来る地域社会の実現に向け、子どもの頃から適切な健康感やノーマライゼーションの考え方を学習することができるよう、希望する小学校にリハビリテーション専門職を派遣し体験講座を行うことにより、地域リハビリテーションに対する関心を深める取り組みを行います。	
3-(2)-⑥	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(2)子どもたちへの福祉教育の推進	障害者福祉推進課 教育総務課	⑥ 学校において障害のある児童生徒等に適切な合理的配慮がなされるよう、県教育委員会として、対応要領の周知等による職員への啓発等を行うほか、広域専門指導員等が学校に対して障害者条例等の周知・啓発活動を行います。また、千葉県社会福祉協議会等と連携し、福祉教育を推進するための方策について検討を行います。	・広域専門指導員による学校等への障害者条例等の周知・啓発活動を年間182件行いました。 ・障害者差別解消法に係る市町村教育委員会対応要領の策定状況の調査を実施した。	・引き続き、障害者条例及び障害者差別解消法の周知・啓発活動に取り組みます。 ・関係課と連携し、未策定の市町村教育委員会へ策定を促す。	
3-(3)-①	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	① 虐待を防止し、早期発見するために、市町村や障害者支援施設等に虐待防止アドバイザーを派遣し、地域における関係者に理解を求め、権利擁護に係る体制の整備を図ります。また、虐待を発生させないための取組等について助言を行います。	・市町村や障害者福祉施設等からの申請内容に応じて7人のアドバイザーを派遣し、虐待に対する適切な対応や予防ができるよう助言を行いました。	オンラインによるアドバイザーの派遣など、実施方法の見直しを行い、市町村や障害者福祉施設等に対し虐待防止アドバイザーの積極的な活用を働きかけます。	3→4 虐待防止アドバイザー派遣数
3-(3)-②	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	② 虐待が発生した場合においては、障害者虐待防止法の対応スキームに即して、迅速な対応に努めます。その際には、市町村や警察、労働局とも適宜連携を図り、的確な対応を行います。虐待を受けた人が複数の市町村にまたがる場合や、県外の場合などには、必要な調整・協力をを行います。	・虐待の防止・早期発見のため、市町村担当職員や支援機関等を対象として虐待防止研修を実施し、担当職員や支援者の意識向上に努めました。 ・警察との連携会議については、コロナウイルス感染拡大防止の観点から、開催を中止しました。	・引き続き、関係機関と適宜連携を取りつつ、障害者虐待への迅速な対応に努めます。	
3-(3)-③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	③ 家族等の養護者に対する支援の一環として、障害のある人やその家族、関係機関を含めた県民向けの講演会を開催し、虐待防止や権利擁護への理解促進、啓発を行います。また、当事者等により実施される権利擁護のための取組を支援します。	・県民向けの講演会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止しましたが、学校・保育所等・医療機関向けにオンラインにて講演会を実施しました。 ・県ホームページの障害者虐待に係る内容を充実させ、障害者虐待の早期発見及び通報義務を周知しました。	・引き続き、講演会を開催することにより、虐待防止への理解促進、啓発を行います。	
3-(3)-④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	④ 障害者支援施設等における虐待の防止及び身体拘束等の適正化の推進のため、施設内研修の実施や虐待防止委員会及び責任者の設置等が義務化されることについて周知徹底を図ります。 また、障害者支援施設等に配置される虐待防止責任者(虐待防止マネージャー)に対する研修を実施し、施設内部における研修の実施を支援します。さらに、各施設における権利擁護に関する意識の醸成や虐待の発生しにくい環境づくりを支援するため、施設の管理職に対する研修も実施します。	・施設等の虐待防止責任者(マネージャー)及び施設等の管理職に対し、障害者施設と障害児施設に分けオンラインで研修を1回ずつ実施しました。また、市町村職員に対してはオンラインにより2回研修を実施し、障害者虐待の未然防止・早期発見に取組みました。	・引き続き、研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取り組みます。	
3-(3)-⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	⑤ 雇用する障害のある人の人権や障害者虐待についての理解を深めるため、労働局と連携を図り、障害のある人を雇用する事業主等を対象に虐待防止・権利擁護に関する研修を実施します。	・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施を中止しました。	・引き続き、労働局と連携を図り、研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取り組みます。	
3-(3)-⑥	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害福祉事業課	⑥ 虐待の通報や届出を受け付ける市町村によって対応に差異が生じないよう、新たに虐待防止業務を行うこととなった市町村職員に対し、虐待防止・権利擁護に関する研修を実施するとともに、適宜情報交換を行うことで、虐待防止に関する受付体制の確保・充実にも努めます。	・市町村との連携に資するため、市町村虐待防止連絡会を2回開催し、各市町村の障害者虐待対応について情報交換を行いました。	・引き続き、研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取り組みます。	
3-(3)-⑦	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	健康福祉指導課	⑦ 成年後見を必要とする人が成年後見制度を利用できるよう、市町村等が行う利用促進のための計画策定や、中核機関の整備など地域における体制づくりに対して、専門家の派遣などの支援を行います。	・市町村における成年後見制度の利用に関する地域連携ネットワーク構築を促進するための体制整備に向け、弁護士や社会福祉士などをアドバイザーとして市町村等に派遣するとともに、家庭裁判所、市町村や市町村社会福祉協議会等が出席し、取組事例の共有や意見交換等を行う県域会議や市町村の役割や中核機関の重要性について説明し、各自治体の課題の共有等を行う地区別意見交換会を開催した。	・引き続き、アドバイザーの派遣や会議の開催等により、市町村における成年後見制度の利用に関する地域連携ネットワーク構築の促進を図ります。	



第七次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	3年度の取組結果	取組結果への対応 (3→4年度)	関連数値目標
3-(3)-⑧	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	健康福祉指導課	⑧ 成年後見制度への正しい理解の促進や制度を担う人材育成等のため、本人や、家族・市町村・市町村社会福祉協議会など支援者の立場それぞれに応じた研修を引き続き行います。	・成年後見制度の正しい理解や利用の促進を図るため、千葉県社会福祉協議会を通じて、市町村、市町村社会福祉協議会、県民に対して、研修会や制度を周知するための講演会等を実施しました。	・成年後見制度の正しい理解や利用の促進を図られるよう、引き続き、研修会の開催や制度の周知を行います。	
3-(3)-⑨	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課	⑨ 策定した職員対応要領の適切な運営に努めるとともに、県職員による障害を理由とする差別を防ぎ、合理的配慮を的確に行うため、県職員に対する研修を実施します。	・新規採用職員研修において障害者差別解消法及び職員対応要領等を周知しました。 ・令和3年10月に知事部局、企業局、病院局の新任管理職員向けの研修会をオンデマンド形式で実施しました。	・今後も千葉県職員が適切な合理的配慮を行うことができるよう、必要な研修等を実施します。	
3-(3)-⑩	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(3)地域における権利擁護体制の構築	障害者福祉推進課	⑩ 障害のある人にとって最も身近な行政機関である市町村において、その職員による障害を理由とした差別が生じないよう、まだ職員対応要領を策定していない県内市町村に対し、職員対応要領の策定を呼びかけます。	・会議等の場において策定を依頼し、適宜情報提供を行いました。令和4年4月時点で県内48市町村が対応要領を策定しています。	・引き続き、各市町村において対応要領が策定されるよう、情報提供等の支援を行っていきます。	3-5 職員対応要領を策定した市町村数
3-(4)-①	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	① 障害を理由とした差別の相談窓口である広域専門指導員や地域相談員について、障害者差別解消法や障害者条例の周知とともに、関係機関や県民への広報に努めます。	・広域専門指導員等による障害者条例の周知・啓発活動を1,985件行いました。	・引き続き、障害者条例及び障害者差別解消法の周知・啓発活動に取り組みます。	
3-(4)-②	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	② 障害を理由とした差別の相談に適切な対応ができるよう、広域専門指導員や地域相談員のより有効な活用方法を検討しつつ、研修等を通じた相談対応力の強化を図っていきます。また、様々な分野の差別相談にも対応できるよう、広域専門指導員、地域相談員及び市町村の連携強化に努めます。	・広域専門指導員の資質向上を目的とした連絡調整会議を年間11回開催し、事例検討や講師による講義等を実施しました。 ・市町村自立支援協議会等の会議に広域専門指導員が参加する等、市町村との連携強化に努めました。	・広域専門指導員等の研修を充実させ、相談対応力の強化を図っていきます。 ・引き続き、市町村との連携強化に努めます。	
3-(4)-③	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	③ 障害のある人の当事者団体や家族会等との連携の下、市町村における自立支援協議会等への相談支援アドバイザーの派遣を通じて、相談支援活動の充実を図り、障害の種別や当事者の必要に応じた相談支援体制の整備を図ります。	・相談支援アドバイザー1件の派遣を行いました。	・相談支援体制の充実に向け、相談支援アドバイザーや職員の派遣を行います。	
3-(4)-④	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	④ 相談支援事業に従事する職員へ障害者虐待対応の知識及び技術の習得までの権利擁護の内容を含んだ研修を実施します。	・相談支援事業所の虐待防止責任者(マネージャー)又は管理職に対し、オンラインで研修を1回実施しました。	・引き続き、研修の開催を通して障害者虐待の未然防止・早期発見に取り組みます。	
3-(4)-⑤	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害者福祉推進課	⑤ 障害者差別解消支援地域協議会が各市町村に設置されるよう、情報提供を行い支援します。また、設置された地域協議会の取組等の状況把握や、事務局となる市町村職員を対象とした情報交換会の実施など、地域協議会の活性化を図ります。	・障害者差別解消支援地域協議会が設置されるよう市町村に情報提供を行いました。令和4年4月時点で県内47市町村が地域協議会を設置しています。	・引き続き、各市町村において地域協議会が設置されるよう、情報提供等の支援を行っていきます。	3-6 障害者差別解消支援地域協議会を設置した市町村数
3-(4)-⑥	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(4)地域における相談支援体制の充実	障害福祉事業課	⑥ 相談支援の現場等において、意思決定支援が具体的に行われるための考え方などが書かれた意思決定支援ガイドラインを相談支援従事者研修などにおいて配布し、周知・啓発を図ります。また、他の研修においてもその活用について検討を行います。	・相談支援従事者研修等において配付し、周知・啓発を行った。	・引き続き、相談支援従事者研修等において配付し、周知・啓発を行う。	
3-(5)-①	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害者福祉推進課	① 手話通訳者については、養成研修事業を着実に実施するとともに、募集人員等の拡大を図っていきます。手話通訳技術のみならず、聴覚障害のある人の歴史・文化を理解し、社会情勢に応じた通訳が実施できるよう手話通訳者の養成に努めます。あわせて、現任の手話通訳者に対しても、今後、派遣依頼の増加により、通訳内容が多岐にわたり、より専門性の高い内容について通訳を求められる場合が出てくると想定されることから、様々な場面に対応できるよう、研修の実施等により技術向上を図ります。また、要約筆記者についても養成研修事業を着実に実施していきます。	・手話通訳者の養成については、レベル別の養成講座を実施しましたが、最終課程の修了者は37名でした。 ・要約筆記者についてもレベル別の養成講座を実施した結果、最終課程の修了者は6名でした。	・今後も引き続き、手話通訳者・要約筆記者の養成に取り組んでいきます。	3-7 手話通訳者・要約筆記者実養成講習修了見込者数
3-(5)-②	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害者福祉推進課	② 手話通訳者及び要約筆記者養成研修に資するため、手話通訳者及び要約筆記者養成のための指導者育成を引き続き実施します。	・指導者育成のため、手話通訳者及び手話奉仕員の講師養成研修を実施しました。	・今後も引き続き、手話通訳・要約筆記の指導者養成に努めます。	
3-(5)-③	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害者福祉推進課	③ 盲ろう者向け通訳・介助員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	・県ホームページ等により、養成研修の周知を図りました。	・今後も引き続き、県ホームページ等を活用して養成研修の周知を図り、より多くの盲ろう者向け通訳・介助員の要請を図ります。	3-8 盲ろう者向け通訳・介助員実養成講習修了見込者数 3-10 盲ろう者向け通訳・介助員派遣実利用見込件数
3-(5)-④	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害者福祉推進課	④ 点訳・朗読奉仕員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。	・点訳奉仕員については41名、朗読奉仕員については38名の受講があり、うち修了者はそれぞれ36名、19名でした。	・今後とも周知に取り組むほか、より多くの受講者に課程を修了していただけるよう引き続き内容の充実に取り組んでいます。	3-11 点訳・朗読奉仕員の養成人数と研修回数
3-(5)-⑤	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害者福祉推進課	⑤ 失語症者向け意思疎通支援者については、引き続き県で養成講習を行うとともに、市町村での派遣事業の実施について働きかけていきます。	・失語症者向け意思疎通支援者育成のため、県言語聴覚士会へ委託し、養成研修を実施した。	・養成研修の充実を図り、失語症の理解がさらに広がるよう取り組む。	3-12 失語症者向け意思疎通支援者実養成講習修了見込者数
3-(5)-⑥	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(5)手話通訳等の人材育成、手話等の普及促進	障害者福祉推進課	⑥ 市町村域を越えた手話通訳者・要約筆記者の派遣や夜間・緊急時の派遣に円滑な対応ができるよう、意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業を実施します。	・市町村域を越えた場合など、単独市町村での派遣が困難な場合に手話通訳者等の派遣に係る市町村間の連絡調整事業を行いました。	・今後とも、手話通訳者等の円滑な派遣体制の整備及び充実の努めます。	3-9 手話通訳者・要約筆記者派遣実利用見込件数
3-(6)-①	3障害のある人への理解を上げ権利を擁護する取組の推進	(6)情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	① 情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。手話言語条例第11条に記載されているように、手話通訳者、手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者等の派遣体制の整備及び充実を図ります。	・手話通訳者・要約筆記者の派遣事業を実施した結果、合わせて191件の利用がありました。	・今後も手話通訳者・要約筆記者等の派遣体制の整備及び充実に取り組めます。	

第七次千葉県障害者計画 取組の方向性 進捗状況管理表

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	3年度の取組結果	取組結果への対応 (3→4年度)	関連数値目標
3-(6)-②	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	② 手話言語条例等の周知を図るため、チラシや冊子などの資料を活用し、広く県民への周知・啓発に努めます。	・市町村等に手話学習冊子等の配布を行いました。	・今後も手話言語条例等の普及啓発に努めます。	
3-(6)-③	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	③ 手話が県民に身近なものとなるように、簡単な手話が掲載された学習用冊子を活用し、県民への浸透を図ります。	・市町村等に手話学習冊子等の配布を行いました。	・今後も、手話が県民にとって身近なものになるように広報を継続します。	
3-(6)-④	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	④ 県民が手話等を学ぶ機会を確保するため、県のホームページにおいて、手話を学ぶサークル等の情報を紹介し、学習機会の確保に努めるとともに、県の職員が手話等を学習するための研修を実施します。	・令和3年度も県職員向け手話講習会を開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大の状況に鑑み、中止としました。	・今後も手話に関する情報発信や、県職員への講習を継続します。	
3-(6)-⑤	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	⑤ 地域によって手話通訳者や要約筆記者の派遣に差異がないよう市町村へ働きかけるとともに、広域的な派遣を円滑に実施できるよう、市町村相互間の連絡調整体制を整備します。	・手話通訳者、要約筆記者の派遣に関する市町村からの問い合わせに対しては、可能な限り地域ごとの差異が出ないようにすることを念頭に対応しました。	・今後も市町村への働きかけを行うとともに、市町村相互間の連絡調整体制を整備します。	
3-(6)-⑥	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	⑥ 障害特性に合ったコミュニケーションを支援するためにヒアリンググループ等のコミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等の関係機関に働きかけ、コミュニケーション支援の普及と、それが使える地域の環境づくりを目指します。	・コミュニケーション支援の普及のため、ヒアリンググループの庁内向け貸し出しを実施しました。	・今後もヒアリンググループの貸し出しを継続するとともに、コミュニケーションを支える機器の設置を行政機関等に働きかけます。	
3-(6)-⑦	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	⑦ 視覚障害のある人向けのパソコン教室について、点字広報紙等により周知を図り、利用者の増加に努めるとともに、障害者ITサポートセンターについても、点字県民だより等の広報紙を用い、引き続き登録者を増やす等により、障害のある人の情報通信技術の利用・活用の拡大を図ります。	・音声読上げに対応している県ホームページ及び受託事業者のホームページにおいて周知を行いました。	・今後とも同様の方法で周知に取り組んでいきます。	
3-(6)-⑧	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	防災対策課	⑧ 災害時の情報伝達については、避難所における防災行政無線や広報車、携帯端末の緊急速報メール等複数の手段を組み合わせ、障害の区分等に配慮した手段を用いることとします。また、避難場所への避難や避難所での情報コミュニケーション支援の取組など、災害時の対応について市町村の取組を促します。	・九都県市合同防災訓練(実動訓練)において、共催市が主体となって実施する避難所運営訓練の中で要配慮者(障害者等)に配慮した実施を想定していましたが、新型コロナウイルスの影響で本訓練が規模縮小となったため、実施に至りませんでした。	・令和4年度も引き続き、各種防災訓練のなかで、障害者等に配慮した避難所運営等が実施できるよう、市町村の取組を促していきます。	
3-(6)-⑨	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	⑨ 聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、現在行っている運営費の助成を継続し、施設機能の整備、充実に努めます。	・聴覚障害者・視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、運営費の助成を行いました。	・今後も、国の要綱に基づきながら助成を継続します。	
3-(6)-⑩	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	⑩ 視覚障害、聴覚障害等、各種障害のある人に対し、行政の職員などが障害のある人と情報のやり取りをする際にどのような配慮を行うべきか示すため定めた「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が幅広く活用されるよう、市町村をはじめとした関係機関や民間事業者への周知に努め、必要な配慮を行うよう働きかけます。	・市町村から講師派遣依頼があった市町村職員向け研修において、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を配布し、必要な配慮を行うよう働きかけました。 ・「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」について、県のホームページに掲載し、広く周知しています。	・引き続き、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を周知し、市町村をはじめとした関係機関や民間事業者においても必要な配慮が行われるよう働きかけていきます。	
3-(6)-⑪	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	障害者福祉推進課	⑪ 放送事業者が放映する番組において、字幕番組、手話番組等障害特性に配慮した情報提供の一層の充実がなされるよう、国に働きかけます。	・国の施策に対して、「聴覚や視覚に障害のある人に対する緊急災害時や選挙の際の情報保障」を要望しました。	・引き続き、障害者差別解消法の趣旨である共生社会実現のため、国に働きかけていきます。	
3-(6)-⑫	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	市町村課	⑫ 視覚障害のある人に選挙権の行使に必要な情報を提供するため、引き続き選挙公報の点訳版や音訳版を作成・配布します。また、障害特性に配慮した投票所のバリアフリー化のほか、不在者投票の適切な実施の促進により、投票所での投票が困難な障害のある人の投票機会の確保に努めます。	・衆議院議員総選挙において、選挙公報の点訳版や音声版を作成・配布しました。 ・また、投票所における障害者への便宜供与に努めるほか、不在者投票制度や代理投票制度についても、市町村の協力を得て、対象者に周知が図られるよう努めました。	・令和4年執行予定の参議院議員通常選挙においても、引き続き選挙公報の点訳版や音声版を作成・配布します。 ・また、引き続き投票所のバリアフリー化や投票所における障害者への便宜供与が図られるよう、市町村に依頼します。	
3-(6)-⑬	3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進	(6) 情報・コミュニケーションバリアフリーのための普及啓発	報道広報課	⑬ 障害の有無にかかわらず、誰もがホームページ等で提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、「千葉県ホームページウェブアクセシビリティ方針」に基づき、ホームページにおけるアクセシビリティの向上に努めます。	・所属から公開承認を依頼された個々のページに対し、適切なウェブアクセシビリティ対応が施されているか審査を行いました。 ・ウェブアクセシビリティ方針の取組状況を確認するため、適合試験(定量的比較及びmiCheckerによる検証)を実施しました。	・適合試験結果及びウェブアクセシビリティ方針に基づき、ホームページにおけるアクセシビリティのさらなる向上に努めます。 ・改正JIS規格へ対応します(高齢者や障害者等への対応の強化)。※次回改正に合わせ修正を行います。(現時点で内容未定: 前回改正2016年)	